

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 14日

上場会社名 株式会社 函 研

コード番号 6947

(URL <http://www.zuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 真人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 西 伸孝

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 14日

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

上場取引所 東

本社所在都道府県

神奈川県



TEL (045) 942 - 1511

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	5,457	3.1	565	2.0	658	9.2
16年 9月中間期	5,292	10.1	576	1.0	725	32.0
17年 3月期	11,787		1,657		1,859	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	594	22.7	21	68
16年 9月中間期	484	28.8	17	38
17年 3月期	1,330		47	00

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 27,449,940 株 16年9月中間期 27,899,466 株 17年 3月期 27,899,104 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5 00	-
16年 9月中間期	5 00	-
17年 3月期	-	10 00

(注)17年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	32,567	27,692	85.0	1,039 70
16年 9月中間期	32,478	27,428	84.5	983 12
17年 3月期	33,779	28,136	83.3	1,007 85

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 26,635,132 株 16年9月中間期 27,899,128 株 17年 3月期 27,898,317 株

期末自己株式数 17年9月中間期 1,268,537 株 16年9月中間期 4,541 株 17年 3月期 5,352 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	12,400	2,000	1,460	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 99銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(6 -) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,040,910	61.5	19,724,066	60.7	22,200,983	65.7
現金及び預金	1,463,672		1,080,994		2,396,854	
受取手形	134,602		259,744		158,283	
売掛金	2,925,995		3,070,609		3,972,915	
有価証券	14,740,003		14,237,563		14,738,784	
たな卸資産	69,087		65,514		75,065	
繰延税金資産	335,762		313,074		373,014	
その他	384,566		709,974		502,095	
貸倒引当金	12,780		13,410		16,030	
固定資産	12,526,481	38.5	12,754,525	39.3	11,578,530	34.3
有形固定資産	7,214,359	22.2	7,380,031	22.7	7,283,692	21.6
建物	3,861,258		4,007,581		3,929,154	
土地	3,009,559		3,009,559		3,009,559	
その他	343,542		362,891		344,978	
無形固定資産	244,108	0.7	256,535	0.8	258,196	0.8
投資その他の資産	5,068,013	15.6	5,117,958	15.8	4,036,641	11.9
関係会社株式	579,752		703,284		638,928	
関係会社出資金	2,259,427		3,171,795		2,259,427	
その他	3,118,737		1,266,852		1,388,875	
貸倒引当金	889,904		23,973		250,589	
資産合計	32,567,392	100.0	32,478,592	100.0	33,779,513	100.0

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	2,810,341	8.6	2,342,901	7.2	3,604,742	10.7
買 掛 金	440,530		362,317		863,537	
未 払 法 人 税 等	784,374		426,035		1,223,953	
未 払 消 費 税 等	33,943		29,358		48,242	
賞 与 引 当 金	428,000		439,000		408,000	
そ の 他	1,123,492		1,086,189		1,061,010	
固 定 負 債	2,064,606	6.4	2,707,401	8.3	2,038,442	6.0
繰 延 税 金 負 債	468,476		1,153,740		444,327	
退 職 給 付 引 当 金	1,483,919		1,459,286		1,492,590	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	-		94,375		101,525	
長 期 未 払 金	112,210		-		-	
負 債 合 計	4,874,947	15.0	5,050,303	15.5	5,643,185	16.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,117,065	31.1	10,117,065	31.1	10,117,065	30.0
資 本 剰 余 金	8,657,753	26.6	8,657,753	26.7	8,657,753	25.6
資 本 準 備 金	8,657,753		8,657,753		8,657,753	
利 益 剰 余 金	9,740,816	29.9	8,598,373	26.5	9,304,315	27.5
利 益 準 備 金	311,082		311,082		311,082	
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	2,290,761		2,784,969		2,784,969	
特 別 償 却 準 備 金	29,615		41,070		41,070	
別 途 積 立 金	6,365,000		4,835,000		4,835,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	744,357		626,251		1,332,192	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	753,093	2.2	59,254	0.2	62,170	0.2
自 己 株 式	1,576,283	4.8	4,158	0.0	4,975	0.0
資 本 合 計	27,692,444	85.0	27,428,288	84.5	28,136,328	83.3
負 債 資 本 合 計	32,567,392	100.0	32,478,592	100.0	33,779,513	100.0

(6 -) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,457,638	100.0	5,292,987	100.0	11,787,073	100.0
売 上 原 価	1,467,942	26.9	1,340,180	25.3	3,229,377	27.4
売 上 総 利 益	3,989,695	73.1	3,952,806	74.7	8,557,695	72.6
販売費及び一般管理費	3,424,443	62.7	3,375,949	63.8	6,900,382	58.5
営 業 利 益	565,252	10.4	576,856	10.9	1,657,313	14.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	5,037		5,387		14,078	
為 替 差 益	21,425		102,023		93,308	
受 取 賃 貸 料	53,906		25,116		66,546	
そ の 他	17,616		16,507		29,257	
計	97,986	1.8	149,034	2.8	203,191	1.7
営 業 外 費 用						
自己株式買付手数料	3,141		-		-	
そ の 他	1,310		472		896	
計	4,451	0.1	472	0.0	896	0.0
経 常 利 益	658,787	12.1	725,418	13.7	1,859,607	15.8
特 別 利 益						
関係会社株式売却益	910,145		-		1,239,924	
投資有価証券売却益	-		14,312		14,312	
計	910,145	16.6	14,312	0.3	1,254,236	10.6
特 別 損 失						
固定資産処分損	12,023		3,043		7,543	
関係会社貸倒引当金繰入額	661,728		-		226,846	
投資有価証券評価損	-		7,407		7,407	
関係会社出資金評価損	-		-		912,367	
計	673,751	12.3	10,450	0.2	1,154,164	9.8
税引前中間(当期)純利益	895,182	16.4	729,280	13.8	1,959,679	16.6
法人税、住民税及び事業税	711,034	13.0	384,263	7.2	1,540,572	13.0
法人税等調整額	410,845	7.5	139,829	2.6	911,175	7.7
中間(当期)純利益	594,992	10.9	484,846	9.2	1,330,283	11.3
前期繰越利益	149,364		141,405		141,405	
中間配当額	-		-		139,495	
中間(当期)未処分利益	744,357		626,251		1,332,192	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品については個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3年～50年
そ	の	他
		2年～60年

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア...市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(ロ) そ の 他...定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退任に伴う退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当中間会計期間に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、当中間会計期間末に未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定しているプログラム準備金及び特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____	_____

注記事項**(中間貸借対照表関係)**

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 5,803,952千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,753,393千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,819,360千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 123,479千円	有形固定資産 132,995千円	有形固定資産 270,821千円
無形固定資産 49,586千円	無形固定資産 47,659千円	無形固定資産 93,998千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	2,628,560	2,410,249
合 計	218,310	2,628,560	2,410,249

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	129,166	2,914,000	2,784,833
合 計	129,166	2,914,000	2,784,833

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	330,810	5,169,860	4,839,049
合 計	330,810	5,169,860	4,839,049